NONAQUEOUS ELECTROLYTE BATTERY

Publication number: JP56159067

Publication date:

1981-12-08

Inventor:

FURUKAWA SANEHIRO; SAITOU TOSHIHIKO

Applicant:

SANYO ELECTRIC CO

Classification:

- international:

H01M4/06: H01M4/48: H01M6/16: H01M4/06:

H01M4/48; H01M6/16; (IPC1-7): H01M4/06; H01M6/16

- European:

H01M4/48B

Application number: JP19800063138 19800513 Priority number(s): JP19800063138 19800513

Report a data error here

Abstract of **JP56159067**

PURPOSE:To improve the battery capacity and the battery voltage of a nonaqueous electrolyte battery by using a given bismuth oxide as the positive active material of the battery. CONSTITUTION:A nonaqueous electrolyte battery is constituted by using a light metal such as lithium or aluminum as a negative active material, a nonaqueous electrolyte prepared, for example, by dissolving lithium perchlorate into a mixture solvent of propylene carbonate and 1,2-dimethoxyethane, and a bismuth oxide as a positive active material. The bismuth oxide used as the positive active material should be that of high oxidation state, for example, Bi2O5 or Bi2O4 which is higher in oxidation state than bismuth trioxide.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19) 日本国特許庁 (JP)

⑩ 公開特許公報(A)

昭56-159067

① 特 許 出 願 公 開

(5) Int. Cl.³ H 01 M 6/16

// H 01 M

20特

4/48

4/06

識別記号

庁内整理番号 6821-5H 2117-5H

6821-5H

砂公開 昭和56年(1981)12月8日

発

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 2 頁)

匈非水電解質電池

願 昭55-63138

②出 願 昭55(1980) 5 月13日

⑩発 明 者 古川修弘

守口市京阪本通2丁目18番地三

洋電機株式会社内

⑫発 明 者 斎藤俊彦

守口市京阪本通2丁目18番地三

洋電機株式会社内

⑪出 願 人 三洋電機株式会社

守口市京阪本通2丁目18番地

個代 理 人 弁理士 佐野静夫

明 細 書

1. 発明の名称 非水 健解質 電池

2. 特許請求の範囲

(1) リチウム、アルミニウム等の軽金属を活物 質とする負極と、非水電解質と、高次酸化状態の 酸化ピスマスを活物質とする正極とよりなる非水 電解質電池。

3. 発明の詳細な説明

本発明はリチウム、アルミニウム等の軽金属を 負額活物質とする非水電解質電池に係り、特に正 種の改良に関するものである。

この種電池の正極活物質としては従来より数多く提案されている。例えば理論エネルギー密度が高いという理由で金属ハロゲン化物が提案されたが客解度が高く自己放電が大きいため実用化には至っていない。又亜硫酸がス酸いは塩化チオニルのような容解型活物質が商品化されたがこれらの活物質は爆発等の危険性があるため民需用としては問題がある。

そとで、最近では溶解度が低く且安全性の高い

金属酸化物例えば二酸化マンガンを特殊処理した ものが実用に供されている。

その他の金属酸化物としては、在来の銀電池や 水銀電池との互換性が可能な1.5 V系リチウム電 池用として三酸化ビスマス等も研究されている。

本発明は正極活物質として酸化ピスマスに着目 してなされたものであつて、特に三酸化ピスマス より高次の酸化状態の酸化ピスマスを用いること により電池容量及び電池電圧の改善を計るもので ある。

以下本発明の実施例を群述する。

実施例1

市版の三酸化ピスマス (Bi₂O₃)1009を濃度 15%の水酸化カリウム溶液1000 ml中に懸濁 させて撹拌し、とれに濃度20%の過マンガン酸 カリウム水溶液500mlを徐々に加える。そして 褐色状となつたら口遏し水洗して120℃で真空 乾燥する。乾燥後、乳鉢で粉砕し200メツシュ のふるい通過を行なり。との粉末はX線分析の結 果Bi₂O₅であるととが同定された。

•

正極は上紀Bi2Os粉末90gに炭素粉末(導電剤)5g、フツ素樹脂(結剤剤)5gを乳鉢で混合したのち、この混合粉末を直径20g、高さ12mに加圧成型して得る。負板は厚み0.8mのリチウム圧延板を順径20gに打抜いたものを用い、又電解液はプロピレンカーポネイトと1.2ジメトキシエタンとの混合溶媒に過塩素酸リチウムを溶解したものであり、これをポリプロピレン不織布よりなるセパレータに含侵して使用した。電池寸法は直径24.5g高さ28mである。

実施例2

市販の三酸化ピスマス1009を濃度15%の水酸化カリウム溶液1000元に懸濁させて撹拌し、これにペルオクソニ硫酸カリウム(K2S2O8)809を徐々に加える。こうして得た黄褐色粉末を口過洗浄し120℃で真空乾燥する。この粉末はX線分析の結果Bi2O4であることが同定された。

その後、上記 Bi 2O4粉末を活物質としその他は 実施例 1 の場合と同様にして電池を作成した。

図は各種の酸化ピスマスを夫々正橋活物質とし

04、 Bi2Osを用いた場合である。
図より明白なるように従来より扮案されている
酸化状態の
三酸化ピスマスに比して高次の酸化ピスマスを正

て用いた非水電解質電池の放電特性比較図であり、

A、B、Cは夫々正極活物質としてBi 2O5、Bi 2

三酸化ピスマスに比して高次の酸化ピスマスを正極活物質として用いた本発明電池に依れば放電容量及び放電電圧が改善されている。 この理由を考察するに、三酸化ピスマス(Biz Os)を正極活物質とし、リチウムを負極活物質と

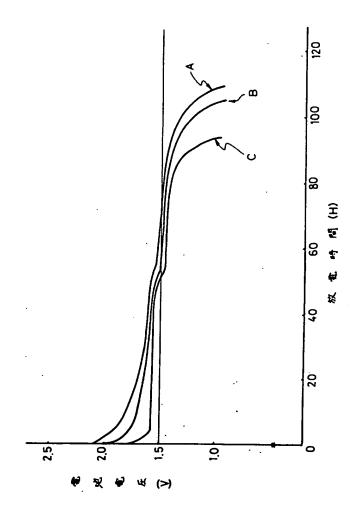
この理由を考察するに、三酸化ピスマス (Bi2 Os)を正価活物質とし、リチクムを自価活物質とした場合の反応は6 Li + Bi2Os → 3 Li2O + 2 Bi …(1)の如く Bi2Os 1 分子につき 6 原子のリチクムと反応するものであるが、本発明による高次酸化状態の酸化ピスマス、即ち Bi2Os 体の場合は上配(1)式の前段に Bi2Os に還元される反応過程があり、ピスマス酸化物 1 分子につき 6 原子以上のリチクムとの反応が起つていると考えられ放電容量及び放電電圧の向上が計れるものと想定される。

上述した如く、本発明に依れば高次の酸化状態 の酸化ビスマスを正極活物質として用いることに

より、従来より掛案されている三酸化ピスマスに 比して放電容量及び放電電圧を改善しうるもので あり、その工業的価値は極めて大力るものである。 4. 図面の簡単な税明

図面は各種の輸化ビスマスを正領活物質として 用いた非水電解質質池の放電特件比較図である。 A、B…本発明電池、C…従来電池。

> 出願人 三 样 電 機 株 式 会 社 代理人 弁理士 佐 野 静 夫



5